



平成 27 年 2 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社学研ホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 宮原 博昭
 (コード：9470、東証第1部)
 問合せ先 上席執行役員財務戦略室長 川又 敏男
 (TEL. 03-6431-1015)

**子会社における出版事業の一部廃止等、希望退職者募集
 並びに特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ**

当社は、平成 26 年 11 月 13 日に公表したグループ 2 ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 6」にて、出版事業の不採算事業を段階的に縮小し、経営資源を学習参考書や児童書などの教育分野へシフトしていく旨の方針を発表しました。今般公表した平成 27 年 9 月期第 1 四半期決算における出版事業の業績結果を踏まえ、本日の取締役会において、子会社における出版事業の一部廃止、それに伴う出版事業グループ傘下の連結子会社の統合、及び希望退職者の募集を決議しましたので、下記の通りお知らせします。

また、本件に伴い特別損失を計上する見込みとなるとともに、平成 26 年 11 月 13 日に公表した平成 27 年 9 月期通期連結業績予想を修正しましたので、併せてお知らせします。

記

1. 子会社における出版事業の一部廃止等について

(1) 事業廃止の理由

当社グループは平成 21 年 10 月 1 日を効力発生日とした会社分割により持株会社制へ移行し、出版事業については、株式会社学研教育出版（以下「学研教育出版」という。）、株式会社学研パブリッシング（以下「学研パブリッシング」という。）及び株式会社学研マーケティング（以下「学研マーケティング」という。）を設立、さらに平成 22 年 7 月 1 日、株式移転により、中間持株会社として株式会社学研出版ホールディングス（以下「学研出版ホールディングス」という。）を設立し、事業展開を行ってまいりました。

今般の業績結果を受け、出版事業を再び継続的な利益確保が図れる事業構造へ転換すべく、連結子会社の学研パブリッシングが展開する学研M文庫や一部のムック（歴史関係や一部女性実用）などの事業を廃止するとともに、平成 27 年 10 月 1 日を目処に、学研教育出版、学研パブリッシング及び学研マーケティングの 3 社を統合することとしました。この決定による製販一体組織の下、市場や顧客のニーズに即した機動的な営業展開を行うとともに、経営資源を学習参考書や児童書などの教育分野や、「教育 I C T」「電子出版」「海外展開」を軸とした新しい教育サービスなどの重点分野へ再配分することにより、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

なお、上記 3 社を統合するスキームなどについては現在検討中です。

(2) 当該子会社の概要

名称	株式会社学研パブリッシング
所在地	東京都品川区西五反田二丁目 11 番 8 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 雅夫
事業内容	暮らし・教養・エンターテインメント出版事業
資本金の額	50 百万円
大株主及び持分比率	株式会社学研出版ホールディングス 100%

(3) 廃止事業の概要

① 廃止事業の内容

学研M文庫や一部のムック（歴史関係や一部女性実用）などの事業

② 廃止事業の経営成績

	対象事業 (a)	平成 26 年 9 月期 連結実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	4,202 百万円	90,134 百万円	4.7%
売上総利益	171 百万円	29,507 百万円	0.6%
営業利益又は営業損失 (△)	△963 百万円	280 百万円	-
経常利益又は経常損失 (△)	△963 百万円	478 百万円	-

③ 廃止事業に属する従業員及び資産等の取扱い

同事業の廃止に伴い、出版事業に所属する正社員を対象とした希望退職者を募集するとともに、グループ内での配置転換を予定しております。また、同事業に属する棚卸資産の評価を備忘価額まで切り下げる予定です。

(4) 日程

①取締役会決議	平成 27 年 2 月 25 日
②事業廃止期日	平成 27 年 3 月 31 日 (予定)

2. 希望退職者の募集について

(1) 希望退職者募集の理由

上記 1. に記載の通り、出版事業の一部廃止に伴う事業規模の適正化及び経営資源の効率化の一環として、希望退職者の募集を実施する決定をしました。

(2) 希望退職者募集の概要

- ① 募集人員 学研出版ホールディングス、学研教育出版、学研パブリッシング及び学研マーケティング各社の正社員 若干名
- ② 募集期間 平成 27 年 2 月 25 日～平成 27 年 3 月 13 日
- ③ 退職日 平成 27 年 4 月 28 日

3. 特別損失の計上について

上記 1. 及び 2. に伴い、平成 27 年 9 月期第 2 四半期連結決算において特別損失を計上する予定です。金額は現在精査中ですが、平成 27 年 3 月末での棚卸資産評価損約 9 億円、希望退職に伴う割増金約 1 億円、総額で約 10 億円程度となる見込みです。確定次第、改めてお知らせします。

4. 業績予想の修正について

上記の通り特別損失を計上する見込みとなりましたので、平成 26 年 11 月 13 日に公表した平成 27 年 9 月期通期連結業績予想を以下の通り修正します。

(1) 当期の連結業績予想数値の修正 (平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 93,000	百万円 1,500	百万円 1,600	百万円 700	円 銭 7.70
今回修正予想 (B)	95,000	1,500	1,600	300	3.29
増減額 (B - A)	2,000	0	0	△400	—
増減率 (%)	2.2	0.0	0.0	△57.1	—
(参考) 前期連結実績 (平成 26 年 9 月期)	90,134	280	478	31	0.35

(2) 修正の理由

売上高につきましては、同事業の廃止による減収要因もありますが、本年 1 月 30 日付で株式取得による子会社化する旨公表いたしました株式会社文理の業績が第 2 四半期連結会計期間から加算されることなどを踏まえ 20 億円増額の 95,000 百万円に修正します。一方、当期純利益につきましては、当初より業績予想で見込んでいた出版事業の構造改善費用の超過額を追加計上し、4 億円減額の 3 億円に修正します。

※上記に記載した今回予想数値は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の確定業績は、今後、様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上